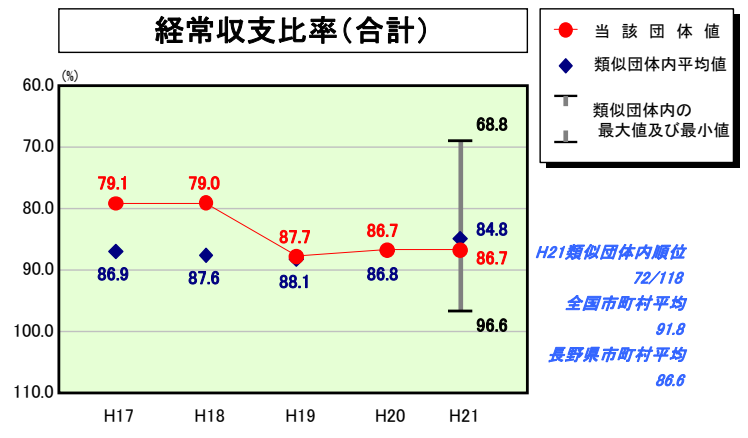
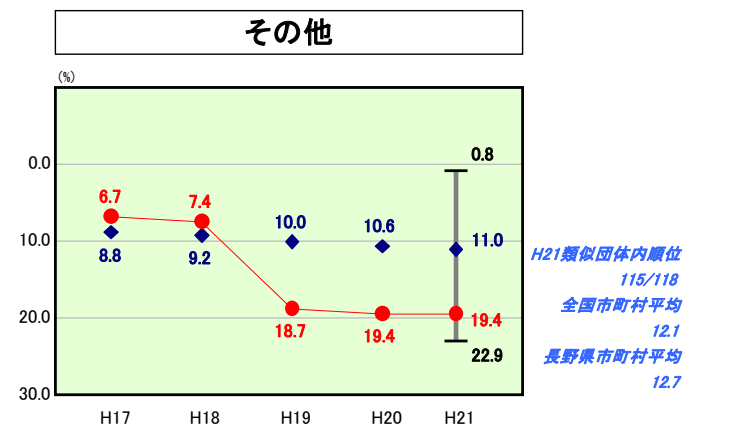
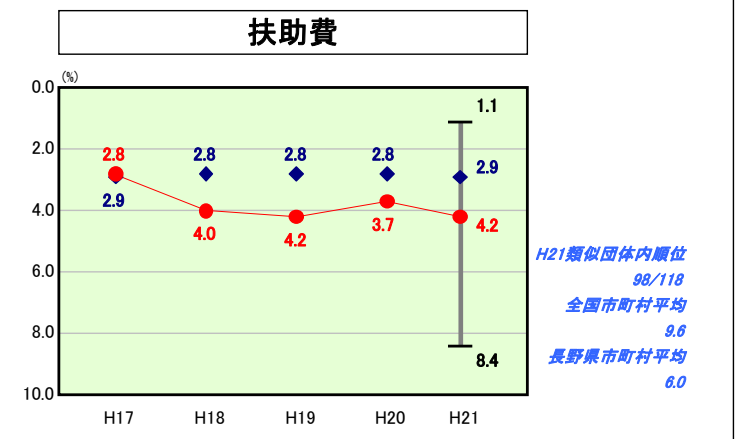
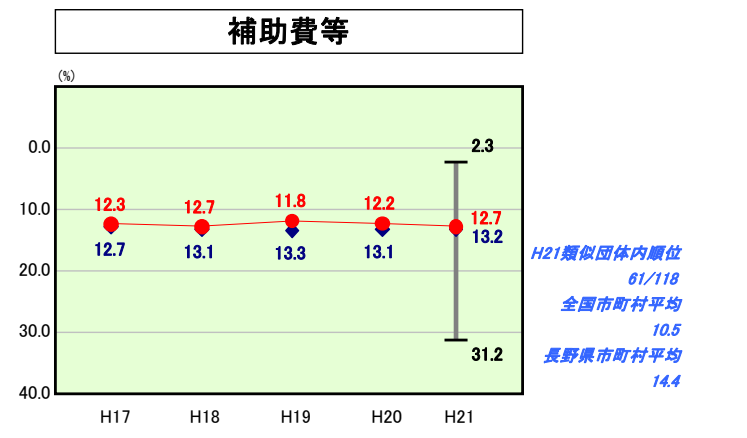
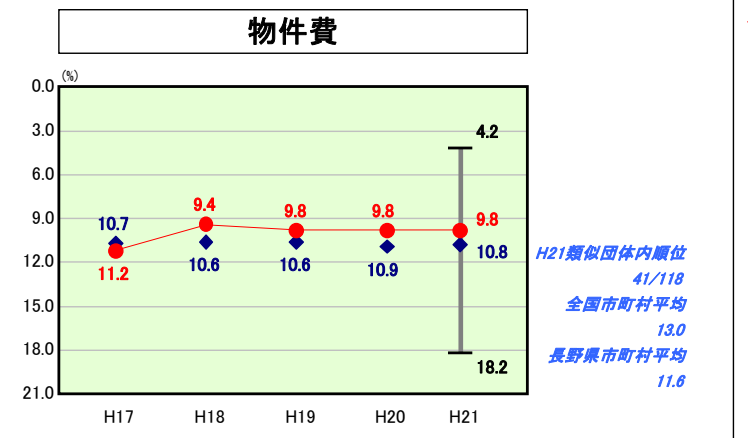
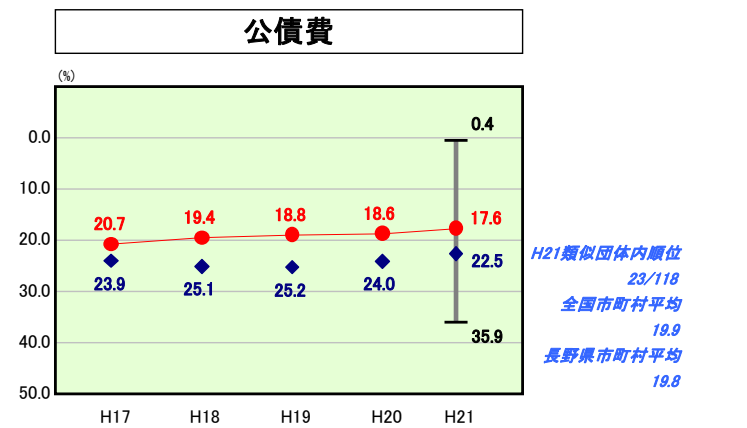
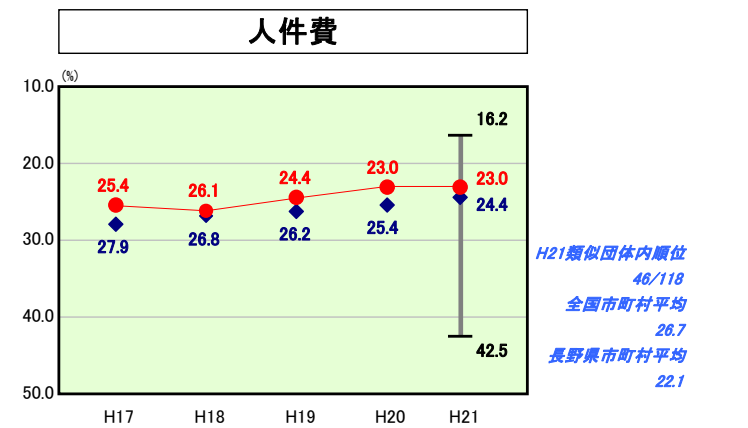
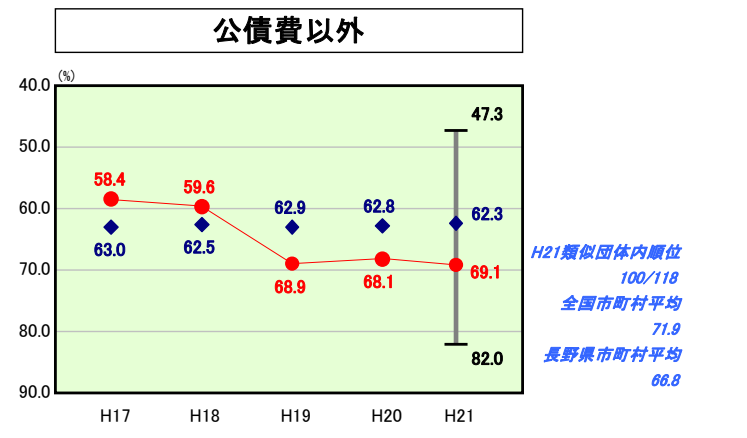
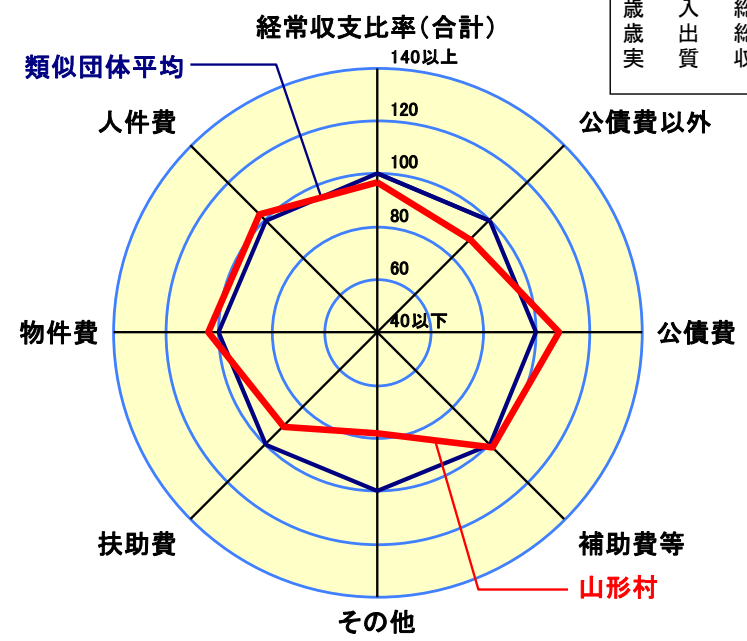


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,739人(H22.3.31現在)
面積	24.94 km ²
標準財政規模	2,544,322千円
歳入総額	3,535,343千円
歳出総額	3,441,301千円
実質収支	80,643千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
財政構造の弾力性を判断する指標であり、前年度と同一の86.7%となっており、類似団体平均と比べて1.9ポイント上回り、長野市町村平均と比べて0.1ポイント上回っています。
人件費の削減、事務事業の見直しに伴う経費の削減及び補助金の見直し等により、類似団体平均と比較して、人件費は1.4ポイント、物件費は1.0ポイント、補助費等は0.5ポイントそれぞれ下回りましたが、社会保障関係経費等の伸びによりまして、扶助費は、前年度に比べ0.5ポイント、類似団体平均と比較して1.3ポイント上回りました。
行財政改革への取組を通じて、人件費の削減や物件費のコスト削減に努めていくことで、財政を圧迫する経常収支比率の上昇に歯止めをかける方針です。

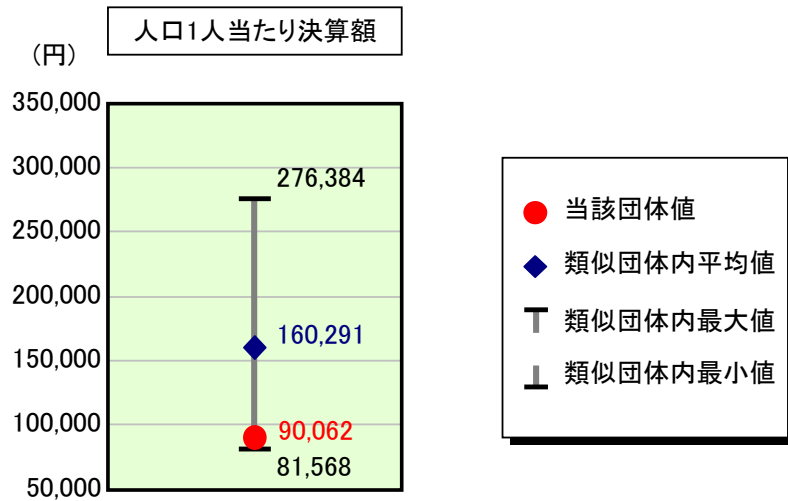
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口1人当たり決算額は、90,062円となり、類似団体平均と比較して△43.8%と大幅に下回っています。
新規採用の抑制による職員数の減や、職員の通勤手当、住居手当、管理職手当、寒冷地手当などの総合的・抜本的な見直しなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めた結果であり、今後人件費関係経費全体について、抑制に努めます。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口1人当たり決算額は、34,165円となり、類似団体平均と比較して△35.5%と低く抑えられていますが、公共下水道事業特別会計などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、類似団体平均と比較して46.8%上回っています。
今後とも、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施などを行い、後年度の負担を減らすとともに、公債費負担の適正を進める方針です。

【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額の平成21年度は、前年度に比べ147.4%増加し、33,720円となりましたが、類似団体平均を大幅に下回っています。
これは、緊急度・住民ニーズを把握した事業の選択により、投資事業を抑制してきたことによるものです。今後も、税収の大幅な増加が見込めない状況であり、限られた財源の重点的配分に徹するとともに、財政体質の健全化の確保に留意しつつ、引き続き、普通建設事業費の抑制に努めます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



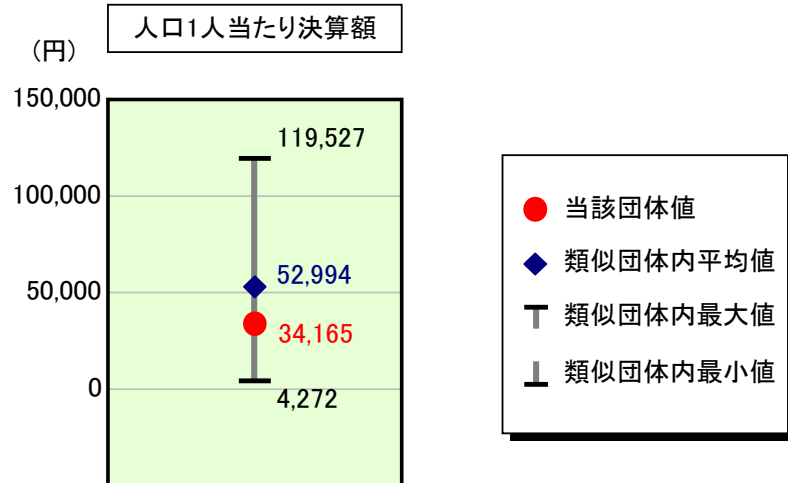
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	665,767	76,183	129,925	▲ 41.4
賃金(物件費)	36,070	4,127	11,774	▲ 64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	101,736	11,642	21,007	▲ 44.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,568	4,528	5,691	▲ 20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,980	227	3,464	▲ 93.4
▲退職金	▲ 58,069	▲ 6,645	▲ 14,584	▲ 54.4
合計	787,052	90,062	160,291	▲ 43.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	14.33	▲ 5.86
ラスパイレス指数	94.3	94.7	▲ 0.4

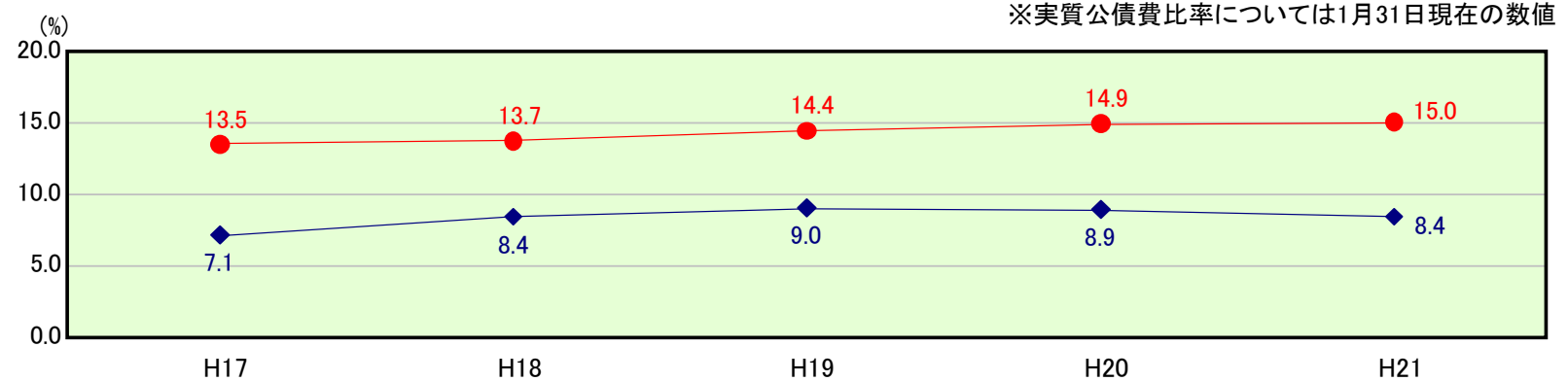
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,094	50,703	113,693	▲ 55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	288,222	32,981	22,461	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,223	3,458	6,991	▲ 50.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,406	1,534	3,827	▲ 59.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,008	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,377	▲ 54,512	▲ 89,570	▲ 39.1
合計	298,568	34,165	52,994	▲ 35.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

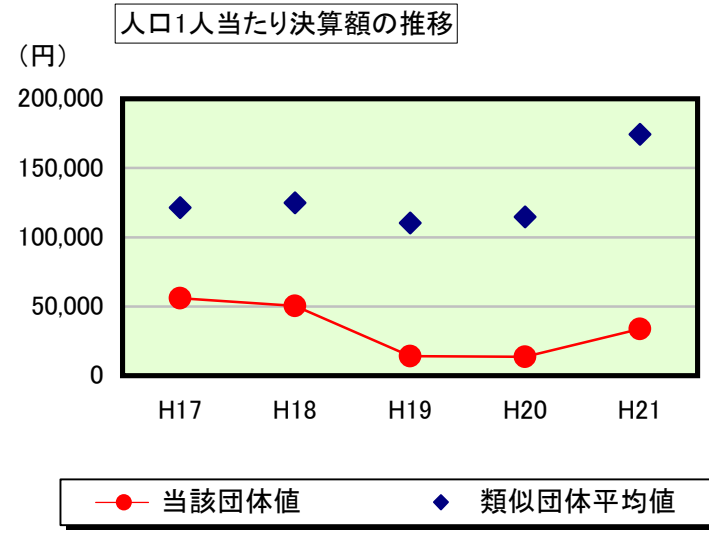


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 山形村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	477,484	55,931	▲ 36.3	121,414	9.8	▲ 46.1
うち単独分	172,711	20,231	▲ 20.3	58,925	▲ 14.4	▲ 5.9
H18	432,381	50,376	▲ 9.9	124,895	2.9	▲ 12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	121,403	14,019	▲ 72.2	110,324	▲ 11.7	▲ 60.5
うち単独分	121,403	14,019	▲ 39.1	55,684	▲ 9.2	▲ 29.9
H20	118,657	13,632	▲ 2.8	114,677	3.9	▲ 6.7
うち単独分	105,052	12,069	▲ 13.9	55,912	0.4	▲ 14.3
H21	294,683	33,720	147.4	174,443	52.1	95.3
うち単独分	294,683	33,720	179.4	89,518	60.1	119.3
過去5年間平均	288,922	33,536	5.2	129,151	11.4	▲ 6.2
うち単独分	178,267	20,610	24.0	64,277	8.2	15.8